

一般会計

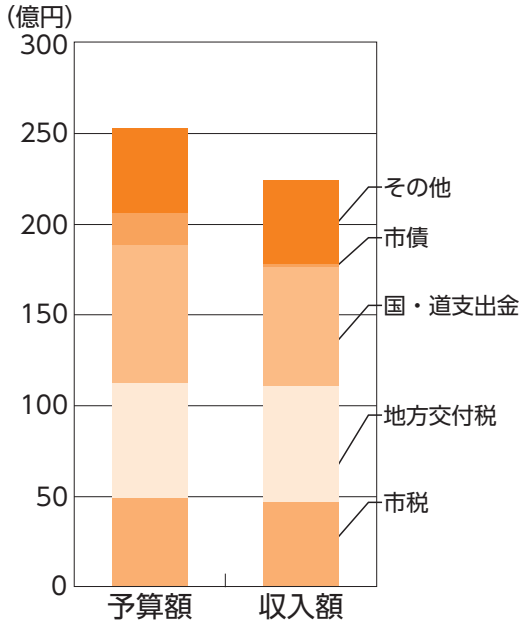
市税や国からの地方交付税などを財源とした、福祉や教育、公共施設の整備など、市の基本的な事業に関するお金

令和
3年度

予算額 252億6,033万円

収入

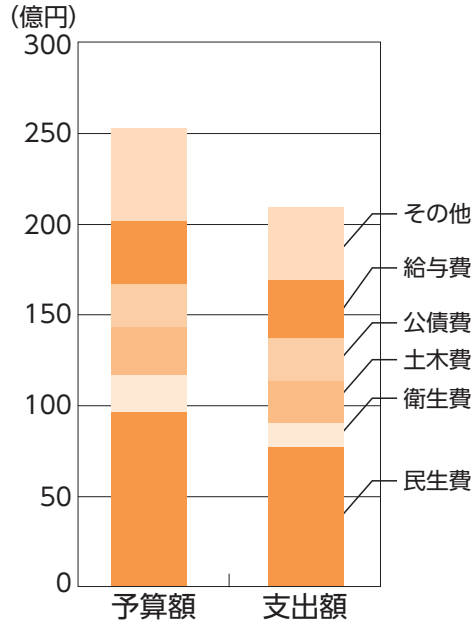
収入額 224億 843万円
収入率 88.7%



- 市税** 市民税、固定資産税、軽自動車税など、市の税金
- 地方交付税** 人口や市税収入などに応じて国から交付されたお金
- 国・道支出金** 特定の事業に対し、国や北海道から交付されたお金
- 市債** 国や金融機関から借り入れたお金

支出

支出額 209億3,524万円
執行率 82.9%



- 民生費** 医療や福祉などに使ったお金
- 衛生費** 健康増進やごみ処理などに使ったお金
- 土木費** 道路や公園などの整備、維持管理などに使ったお金
- 公債費** 借金の返済に使ったお金
- 給与費** 職員の給料などの支払いに使ったお金

登別市の財政状況

問い合わせ 財政グループ (☎011-333-1331)

市は、市民の皆さんに市の財政状況に対する理解を深めていただくため、年2回、財政状況を公表しています。
今号では、令和4年3月31日現在の一般会計・特別会計の収入と支出の状況や市債（借金）の残高、市有財産の状況などをお知らせします。

特別会計

国民健康保険や学校給食など、特定の事業において、用途が決まった収入（保険料や給食費など）を財源として実施する事業に関するお金

区分	予算額(a)	収入		支出	
		収入額(b)	収入率(b/a)	支出額(c)	執行率(c/a)
国民健康保険特別会計	55億9,387万円	49億8,140万円	89.1%	51億5,535万円	92.2%
学校給食事業特別会計	3億6,362万円	2億3,888万円	65.7%	3億3,188万円	91.3%
介護保険特別会計	39億 649万円	33億2,451万円	85.1%	34億8,983万円	89.3%
カルルス温泉スキー場事業特別会計	1億 588万円	6,169万円	58.3%	9,711万円	91.7%
後期高齢者医療特別会計	8億5,950万円	6億3,274万円	73.6%	8億2,694万円	96.2%

※金額や数値は、5月まで変動することがあります。
※単位未満を四捨五入しているため、合計値などが一致しない場合があります。
※予算額には前年度からの繰越額を含みます。

市の財産

市民サービスの提供に活用するため、土地や建物を所有しているほか、特定の目的や万が一のときに使える基金（預金）などを保有しています。

区 分		金額・面積
土 地		694.8万平方㍍
建 物		26.4万平方㍍
基金など	現 金	53億7,733万円
出資金・債権など	出資金など	1億 690万円
	債 権	3億9,213万円

市債（借金）の残高

公共施設の建設や道路の整備などを進めるために、国や金融機関から借り入れた資金の残高です。

区 分		残 高
一般会計		200億8,780万円
特別会計	学校給食事業特別会計	5,446万円
合 計		201億4,226万円

一時借入金の残高

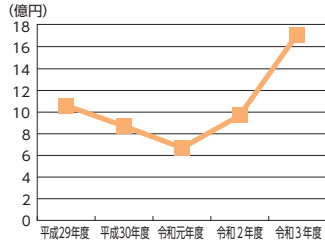
一時的な資金不足により、市民への給付や納入業者への支払いに支障が生じないように、金融機関から借り入れた資金の残額です。

区 分	借入金残高
一般会計	0円
特別会計	0円
合 計	0円

市民一人当たり換算した場合

一般会計	
●収入額	49万 810円
●支出額	45万8,543円
●負担する市税	10万1,248円
一般会計+特別会計	
●市債残高	44万1,175円
※人口（令和4年3月31日現在）	45,656人

財源調整用基金残高の推移

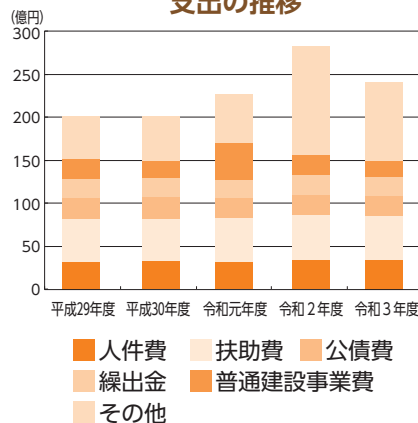


これらの基金（預金）は、今後の人口減少などによる市税収入の減少や、国の計画・財政状況などにより地方交付税が減額となったときなどに備えて一定程度保有しておく必要があります。昨年度は、基金残高が大幅に増加し、安定的な財政運営に必要な水準に達しましたが、今後は市役所本庁舎建設事業などの大型事業を予定

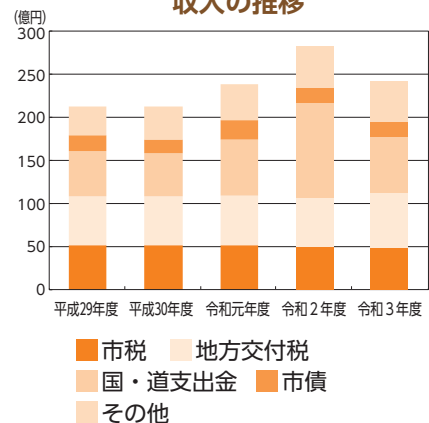
財政運営を行う上では、収入に占める市税の割合が高いことが望ましいとされていますが、登別市の市税は、近年51億円台で推移し、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響により50億円を割り込んでいます。その結果、国から交付される地方交付税の割合が高くなっています。一方、支出のうち、公債費や人件費、扶助費は必ず支払わなければならないもので、これらが歳出の多くを占めている状況です。なお、令和2年度以降、その他の割合が増えている要因は、新型コロナウイルス感染症対策の実施によるものです。また、特定の事業への使用や財源の調整のために積み立てている基金（預金）のうち、万が一のときの備えとしている基金（財源調整用基金）の残高は、前年度に比べて約7.5億円増加しました。

財政状況の推移と今後の運営

支出の推移



収入の推移



しているほか、人口減少による市税収入の減少が見込まれることから、決して楽観視できる状況ではありません。そのような状況下にあっても、安定的な市民サービスを提供するため、国の動向に注視しながら、地方交付税などの収入を確保するほか、事務事業評価や予算編成などを通じて、事業の必要性、効率性について不断の見直しを行うなど、健全な財政運営に努めていきます。